

部局名	都市整備部	所属名	都市計画課	所属長名	大河内 義昭	電 話	483-1151 内線3510
-----	-------	-----	-------	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3629		事務事業名称		町名変更及び住居表示整備事業						短縮コード		経常	3629		臨時	3575			
予算区分		会計	01	一般会計			款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	01	一般管理費		
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		八千代市住居表示に関する条例 住居表示審議会条例												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																					
まちの成熟が進む既成市街地において、「住所がわかりづらく不案内である。」との地元住民の要望。 住居の表し方を街区番号と住居番号による表示に改めて、合理的な住居表示の整備を推進する。																					
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測							総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）		04	快適生活空間都市をめざして										
まちの発展により、今後ますます重要な施策である。								大項目（節）		06	市街地整備										
								中 項 目		01	市街地整備										
								小項目（施策）		01	市街地の整備・誘導										
								細 項 目		05	住居表示等の整備										
実 施 計 画 の 計 画 事 業																					
計画事業の位置付けの有無					☐	計 画 事 業 期 間		平成17年4月 ～ 平成23年3月				計 画 事 業 費		千円							

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	町名変更及び住居表示整備区域及び未整備区域						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 住居表示実施区域における新築・建替え住宅等の建物番号設定業務，現地調査及び住居表示の証明発行等を行った。						
	※平成19年度に計画していること： 住居表示実施区域における新築・建替え住宅等の建物番号設定業務，現地調査及び住居表示の証明発行等を行う。						
意図 （何を狙っているのか）	既成市街地の成熟の推移の中で，土地区画整理事業などの施行区域との整合を図りながら，市内各地域において複雑に入り組む字の区域や町名をわかりやすくし，街区ごとの建物に順序良く番号をつけて，住居の表し方を従来の地番による表示から街区番号と住居番号による表示に改めて，合理的に住居表示等の整備を推進する。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	住所地番の不案内を解消することにより，市民生活の利便性を高めることで，まちづくりの活性化を図り，良好な地域社会の形成に資する。						
区 分			単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	町名変更及び住居表示整備区域面積	h a	0. 85	0	0	0
	指標 2	町名変更及び住居表示整備区域世帯	世帯	58	0	0	0
	指標 3	町名変更及び住居表示整備区域街区	街区	1	0	0	0
活動指標	指標 1	住居表示の設定件数	件	183	180	149	180
	指標 2	住居表示の証明件数	件	102	150	70	150
	指標 3						
成果指標	指標 1	市街地における住居表示等実施面積割合	%	34. 3	34. 3	34. 3	34. 3
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1	市街地の整備・誘導が適切に図られていると感じている市民	%			39. 3	
	指標 2	土地区画整理事業施行済面積	ha			218	
	指標 3						

コード		3629	事務事業名称	町名変更及び住居表示整備事業			所属名	都市計画課
			単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0		
		県	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	18	101	15	101	
		その他	千円	0	0	0		
	主な事業費の内訳			住宅地図購入 17,850		住居表示板作成（補充分） 14,661		
	人件費 (B)			千円	19,297.5	18,831	12,525	0
トータルコスト (A) + (B)			千円		19,315.5	18,932	12,540	101

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		施策「市街地の整備・誘導」に結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		区画整理事業地周辺、住民要望など引き続き合理的な住居表示の整備を推進する。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		法律の規定に基づき議会の議決を経るなど、まちづくりの施策のひとつとして行政の主導により行う事業である。					
☒ 可能性はない										
☐ 評価対象外事項										
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		所期目的の変更はなく、現状の「対象」「意図」の設定でよい。						
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある							
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性がある							
			☐ 可能性がない							
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		市民の利便性の向上や事務の迅速化を図るため、現在ある住居表示のデータを電子化する研究・検討を行なう。					
			☐ 臨時的任用職員等の活用							
			☒ I T化等業務プロセスの見直し							
			☐ 受益者負担の見直し		類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)	
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法						実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		電子化に係る事務作業、及びハード・ソフト整備に要する経費が発生する。					
			☐ ない							

コード	3629	事務事業名称	町名変更及び住居表示整備事業				所属名	都市計画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			I T化を推進することで、市民の利便性の向上及び事務の迅速化を図ることができる。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			I T化を推進することで、業務の迅速化が図られ、成果は向上する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
既成市街地において区画整理事業等により、事業区域に隣接する地区に字名や地番の飛び地ができたり、大きな面積を占める字名など、住所がわかりづらく不案内である。このことを解消するために、住居表示実施の要望がある。									

所属長コメント	住居表示の要望は多く重要な施策であり、事業実施に当っては職員の配属も検討が必要である。しかし、都市計画部局より関連性の深い部局に配置すべきではないか。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			IT化等業務プロセスの見直しにより有効性の向上を図り、積極的に推進すべき。但し、整備に要する経費の増加については十分検証が必要。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									